

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ドリームインキュベータ

【英訳名】 Dream Incubator Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 堀 紘 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	9,672	10,814	12,691
経常利益 (百万円)	383	721	525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	133	253	420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△84	492	△217
純資産額 (百万円)	10,839	11,198	11,245
総資産額 (百万円)	15,366	17,145	16,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.66	25.64	42.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.24	25.07	41.68
自己資本比率 (%)	65.4	58.5	63.2

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	71.54	△19.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

前連結会計年度より、事業区分の名称を「コンサルティング事業」と「インキュベーション事業」に変更しております。後者は営業投資セグメント、保険セグメント及びその他セグメントにより構成されております。なお、事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度においてアセットリクイデーションセグメントを構成する株式会社リバリューは売却し、知的財産権セグメントを構成する日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合は清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より当該セグメントを廃止しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当社及び当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は10,814百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は721百万円（前年同期比88.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は253百万円（前年同期比89.8%増）と増収増益となりました。

前連結会計年度より、事業区分の名称を「コンサルティング事業」と「インキュベーション事業」に変更しております。後者は営業投資セグメント、保険セグメント及びその他セグメントにより構成されております。なお、事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度においてアセットリクイデーションセグメントを構成する株式会社リバリュースは売却し、知的財産権セグメントを構成する日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合は清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より当該セグメントを廃止しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） [セグメント情報]」の「I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）」及び「II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティングに加え、構想の実現に向けた仲間・ルール作り、社内外ドライブまでハンズオンで支援するプロデュース支援、M&Aファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援を提供しております。

コンサルティング事業（セグメント）においては、前連結会計年度に引き続き、既存顧客である大企業からの継続的な受注に加え、長期的支援を実施する実行支援型プロジェクトの増加、海外企業からの新規受注により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,433百万円（前年同四半期は1,898百万円）、セグメント利益（営業利益）は1,414百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）992百万円）となり、過去最高を更新いたしました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、営業投資セグメント、保険セグメント、その他の各セグメントにより構成されております。

営業投資セグメントにおいては、新規投資活動として、シリコンバレーを中心とした提携先ベンチャーキャピタルとの共同投資育成案件による投資を実行しております。また、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、新たに1社の投資先がIPOし、合わせて、上場株式に対する投資及び売却を実施しております。一方、投資先1社の価値下落に伴い、営業投資有価証券の減損及び投資損失引当金繰入額を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は956百万円（前年同期は688百万円）、セグメント損失（営業損失）は190百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）110百万円）となりました。

保険セグメントとは、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険を指します。当第3四半期連結累計期間において、ペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,366百万円（前年同四半期は5,905百万円）、セグメント利益（営業利益）は354百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）108百万円）となりました。

その他セグメントには、アジア各国におけるマーケティングセグメント及びコンテンツマネジメントセグメントが含まれており、当第3四半期連結累計期間の売上高は58百万円（前年同期は20百万円）、セグメント損失（営業損失）は36百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）89百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期末における資産残高は17,145百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,010百万円増加しました。

主な要因は、収益の拡大等による現金及び預金の増加及び、その他無形固定資産の増加等であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期末における負債残高は5,946百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,057百万円増加しました。

主な要因は、保険業法に基づく保険契約準備金の計上及び、収益の拡大等により未払法人税が増加したためであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期末における純資産残高は11,198百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円減少しました。

主な要因は、当第3四半期連結累計期間において自己株式を取得したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資セグメントにつきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
コンサルティング事業	1,998	3,097	55.0
インキュベーション事業	7,095	7,425	4.6
(内訳)			
保険セグメント	5,905	7,366	24.7
アセットリクイデーションセグメント	418	-	-
知的財産権セグメント	751	-	-
その他セグメント	20	58	184.6
合 計	9,094	10,523	15.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	2,433	28.1
インキュベーション事業	8,381	7.8
(内訳)		
営業投資セグメント	956	38.9
保険セグメント	7,366	24.7
その他セグメント	58	184.6
合 計	10,814	11.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,843	10	4,673	39	631	11	4,883	44
新株予約権等	—	2	0	18	—	1	0	15
合計	1,843	12	4,673	48	631	12	4,883	53

(注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。

2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。

3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。

4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。

5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。

6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
518百万円	370百万円

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,240,300	10,240,300	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株であります
計	10,240,300	10,240,300	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	33,700	10,240,300	14	4,913	14	1,434

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,600	3,156	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,705,500	97,055	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	—	同上
発行済株式総数	10,240,300	—	—
総株主の議決権	—	100,211	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口)が所有する当社株式が280,800株(議決権2,808個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75,694口)が所有する当社株式が34,800株(議決権348個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号	218,000	315,600	533,600	5.21
計	—	218,000	315,600	533,600	5.21

(注) 他人名義で所有している理由等

株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75,694口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が34,800株保有しております。

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が280,800株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,286	7,766
受取手形及び売掛金	1,985	1,935
営業投資有価証券	4,588	4,871
投資損失引当金	△20	△276
有価証券	21	-
たな卸資産	13	13
繰延税金資産	490	502
未収入金	46	32
その他	452	381
貸倒引当金	△5	△19
流動資産合計	14,858	15,208
固定資産		
有形固定資産	130	169
無形固定資産		
のれん	574	490
その他	99	436
無形固定資産合計	674	927
投資その他の資産		
投資有価証券	113	437
長期貸付金	133	132
その他	306	351
貸倒引当金	△83	△82
投資その他の資産合計	470	839
固定資産合計	1,275	1,936
資産合計	16,134	17,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	100
リース債務	1	1
未払金	429	345
保険契約準備金	3,640	4,135
支払備金	470	556
責任準備金	3,169	3,579
未払法人税等	22	379
繰延税金負債	-	5
賞与引当金	144	137
役員賞与引当金	10	0
その他	568	372
流動負債合計	4,817	5,476
固定負債		
長期借入金	-	350
リース債務	0	-
繰延税金負債	2	5
株式給付引当金	67	114
その他	0	0
固定負債合計	71	470
負債合計	4,889	5,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,884	4,913
資本剰余金	3,743	3,772
利益剰余金	2,310	2,441
自己株式	△495	△953
株主資本合計	10,443	10,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△174	△88
為替換算調整勘定	△74	△55
その他の包括利益累計額合計	△249	△144
新株予約権	99	82
非支配株主持分	951	1,086
純資産合計	11,245	11,198
負債純資産合計	16,134	17,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,672	10,814
売上原価	5,185	5,360
売上総利益	4,487	5,453
販売費及び一般管理費	4,127	4,765
営業利益	360	688
営業外収益		
受取利息	7	7
為替差益	12	18
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	4	19
営業外収益合計	25	46
営業外費用		
支払利息	1	3
敷金解約損	-	6
その他	0	2
営業外費用合計	1	12
経常利益	383	721
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	383	722
法人税、住民税及び事業税	327	342
法人税等調整額	△307	△4
法人税等合計	20	337
四半期純利益	363	384
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	133	253

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	363	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	90
為替換算調整勘定	△23	17
その他の包括利益合計	△448	107
四半期包括利益	△84	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△315	358
非支配株主に係る四半期包括利益	230	134

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	66 百万円	60 百万円
のれんの償却額	104 "	84 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	291	29	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(注)平成27年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
著しい変動がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	122	12	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(注)平成28年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成28年11月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式218,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が463百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が953百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル ティング セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	アセットリ クイデーション セグメント	知的財産権 セグメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,898	688	5,905	408	751	9,652	20	9,672	—	9,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,898	688	5,905	408	751	9,652	20	9,672	—	9,672
セグメント利益 又は損失(△)	992	△110	108	△80	385	1,294	△89	1,205	△845	360

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△845百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル ティング セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,433	956	7,366	10,755	58	10,814	—	10,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,433	956	7,366	10,755	58	10,814	—	10,814
セグメント利益 又は損失(△)	1,414	△190	354	1,579	△36	1,542	△854	688

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△854百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「アセットリクイデーションセグメント」を構成しておりました株式会社リバリュアの全株式を前連結会計年度に売却し、「知的財産権セグメント」を構成しておりました日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合は清算が終了いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」及び「保険セグメント」となりました。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円66銭	25円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	133	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	133	253
普通株式の期中平均株式数(株)	9,764,140	9,874,076
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円24銭	25円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	314,593	217,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間320,663株、当第3四半期連結累計期間333,442株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 口 公 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 浩一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。